

平成 29 年 7 月 31 日

お客様各位

東奥信用金庫

ディスクロージャー誌「L o o k u p T O S H I N」
記載内容の一部訂正について

平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当金庫ディスクロージャー誌「L o o k u p T O S H I N」につきまして、自己資本比率の記載について一部誤りがございましたので、お詫び申し上げますとともに、下記のとおり訂正させていただきます。

記

1. 正誤表

次ページ以降に掲載しております。PDF では下記より正誤表の該当ページに移動します。

[\(1\) L o o k u p T O S H I N 2015 \(平成 27 年 3 月期ディスクロージャー誌\)](#)

[\(2\) L o o k u p T O S H I N 2015 \(平成 27 年 9 月期半期ディスクロージャー誌\)](#)

[\(3\) L o o k u p T O S H I N 2016 \(平成 28 年 3 月期ディスクロージャー誌\)](#)

[\(4\) L o o k u p T O S H I N 2016 \(平成 28 年 9 月期半期ディスクロージャー誌\)](#)

2. 当金庫ホームページに掲載しておりますディスクロージャー誌「L o o k u p T O S H I N」の PDF につきましては、訂正後の内容に差し替えをしております。

以上

(1) Look up TOSHIN 2015 (平成27年3月期ディスクロージャー誌)

13.78 が訂正箇所となります。

19 頁 Q4 「とうしん」の自己資本比率は何%ですか？

【 誤 】

【 正 】

Q4 「とうしん」の自己資本比率は何%ですか？

A 平成27年3月末の自己資本比率は13.78%で国内基準の4.0%を大幅に上回っています。今後も安心してお取引ください。

金融機関の経営の健全性を示す重要な目安としてよく使われる指標が「自己資本比率」です。信用金庫のように国内だけで業務を行う金融機関の場合、この自己資本比率が4.0%以上であれば健全で問題のない金融機関とされています。

「とうしん」の平成27年3月末の自己資本比率は13.78%で、前期比0.38ポイント上昇し、国内基準の4.0%を大きく上回っています。

分子の自己資本が、当期純利益4億6百万円確保による繰越金の増加等により3億58百万円の増加、一方、分母のリスク・アセット等は、有価証券関連のリスク・アセットは減少するも、中小企業等及び個人向けエクスポージャーの増加等による貸出金関連のリスク・アセットが増加したこと等から、総体で3億32百万円の増加となり、自己資本比率は0.38ポイントの上昇となりました。

今後も健全経営に徹し、自己資本の充実に努めてまいります。

自己資本比率(国内基準) (単位:百万円、%)

	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末
自己資本額(A)※1	8,286	8,609	8,968
リスク・アセット等(B)※2	61,840	64,247	65,080
自己資本比率(A/B×100)※3	13.39	13.40	13.78

※1 自己資本額
出資金や内部留保等の合計額から控除項目を差し引いた額

※2 リスク・アセット等
一般の貸出、住宅ローン、有価証券等保有している資産をその種類ごとに分類し、「損失が発生する危険度に応じた掛け目」(リスク・ウェイト)を掛けたその合計額に「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た値」を加算した額

※3 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成24年金融庁告示第56号)に基づき、「その他有価証券の評価差損」を自己資本額から控除しておりません。なお、24年度については、その他有価証券が評価差益を計上しており、本特例による影響はございません。

※4 平成25年度より、新自己資本比率規制(バーゼルⅢ)を適用し自己資本比率を算出しております。

単体自己資本比率の推移



Q4 「とうしん」の自己資本比率は何%ですか？

A 平成27年3月末の自己資本比率は14.34%で国内基準の4.0%を大幅に上回っています。今後も安心してお取引ください。

金融機関の経営の健全性を示す重要な目安としてよく使われる指標が「自己資本比率」です。信用金庫のように国内だけで業務を行う金融機関の場合、この自己資本比率が4.0%以上であれば健全で問題のない金融機関とされています。

「とうしん」の平成27年3月末の自己資本比率は14.34%で、前期比0.50ポイント上昇し、国内基準の4.0%を大きく上回っています。

分子の自己資本が、当期純利益4億6百万円確保による繰越金の増加等により3億58百万円の増加、一方、分母のリスク・アセット等は、国債等の増加により有価証券関連のリスク・アセットは減少するも、中小企業等及び個人向けエクスポージャーの増加等による貸出金関連のリスク・アセットが増加したこと等から、総体で3億32百万円の増加となり、自己資本比率は0.50ポイントの上昇となりました。

今後も健全経営に徹し、自己資本の充実に努めてまいります。

自己資本比率(国内基準) (単位:百万円、%)

	平成25年3月末	平成26年3月末	平成27年3月末
自己資本額(A)※1	8,286	8,609	8,968
リスク・アセット等(B)※2	61,560	62,187	62,520
自己資本比率(A/B×100)※3	13.46	13.84	14.34

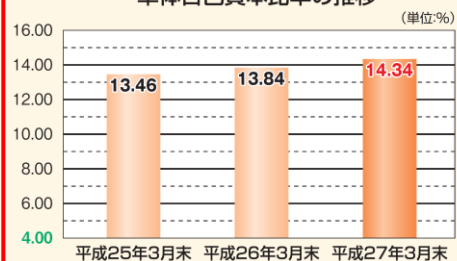
※1 自己資本額
出資金や内部留保等の合計額から控除項目を差し引いた額

※2 リスク・アセット等
一般の貸出、住宅ローン、有価証券等保有している資産をその種類ごとに分類し、「損失が発生する危険度に応じた掛け目」(リスク・ウェイト)を掛けたその合計額に「オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た値」を加算した額

※3 自己資本比率規制の一部を弾力化する特例(平成24年金融庁告示第56号)に基づき、「その他有価証券の評価差損」を自己資本額から控除しておりません。なお、24年度については、その他有価証券が評価差益を計上しており、本特例による影響はございません。

※4 平成25年度より、新自己資本比率規制(バーゼルⅢ)を適用し自己資本比率を算出しております。

単体自己資本比率の推移



(1) Look up TOSHIN 2015 (平成 27 年 3 月期ディスクロージャー誌)

 が訂正箇所となります。

35 頁 最近 5 年間の主要な経営指標の推移

【 誤 】

■最近5年間の主要な経営指標の推移

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収益	4,040,471	3,558,527	3,760,329	3,380,518	3,438,756千円
経常利益	509,164	471,467	480,858	581,144	614,204
当期純利益	285,175	312,494	261,118	377,054	406,145
出資総額	1,376	1,372	1,372	1,359	1,355百万円
出資総口数	27,537	27,456	27,446	27,184	27,114千口
純資産額	7,641	8,201	8,841	8,965	9,808百万円
総資産額	155,772	160,545	163,346	163,967	168,167
預金積金残高	146,008	150,373	152,630	153,274	156,487
貸出金残高	76,705	78,087	77,892	78,775	80,104
有価証券残高	38,330	43,727	45,942	49,144	51,441
単体自己資本比率	11.46	12.29	13.39	13.40	13.78%
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	2	2	2	2	2円
役員数	13	13	13	13	13人
うち常勤役員数	7	7	7	7	7
職員数	210	203	200	195	195
会員数	27,559	27,422	27,246	27,024	26,815

【 正 】

■最近5年間の主要な経営指標の推移

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
経常収益	4,040,471	3,558,527	3,760,329	3,380,518	3,438,756千円
経常利益	509,164	471,467	480,858	581,144	614,204
当期純利益	285,175	312,494	261,118	377,054	406,145
出資総額	1,376	1,372	1,372	1,359	1,355百万円
出資総口数	27,537	27,456	27,446	27,184	27,114千口
純資産額	7,641	8,201	8,841	8,965	9,808百万円
総資産額	155,772	160,545	163,346	163,967	168,167
預金積金残高	146,008	150,373	152,630	153,274	156,487
貸出金残高	76,705	78,087	77,892	78,775	80,104
有価証券残高	38,330	43,727	45,942	49,144	51,441
単体自己資本比率	11.46	12.29	13.46	13.84	14.34%
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	2	2	2	2	2円
役員数	13	13	13	13	13人
うち常勤役員数	7	7	7	7	7
職員数	210	203	200	195	195
会員数	27,559	27,422	27,246	27,024	26,815

(1) Look up TOSHIN 2015 (平成 27 年 3 月期ディスクロージャー誌)

 が訂正箇所となります。

42 頁 自己資本の構成に関する事項

【 誤 】

自己資本					
自己資本の額 ((イ)-(ロ))	(ハ)	8,609,745		8,968,158	
リスク・アセット等 (3)					
信用リスク・アセットの額の合計額		58,917,718		59,844,189	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△ 5,904,768		△ 4,857,593	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		28,448		17,999	
うち、繰延税金資産		-		-	
うち、前払年金費用		-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△ 5,933,217		△ 4,875,592	
うち、上記以外に該当するものの額		-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		5,330,276		5,236,153	
信用リスク・アセット調整額		-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	64,247,995		65,080,342	
自己資本比率					
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))		13.40%		13.78%	

【 正 】

自己資本					
自己資本の額 ((イ)-(ロ))	(ハ)	8,609,745		8,968,158	
リスク・アセット等 (3)					
信用リスク・アセットの額の合計額		56,857,714		57,284,186	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△ 5,904,768		△ 4,857,593	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		28,448		17,999	
うち、繰延税金資産		-		-	
うち、前払年金費用		-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△ 5,933,217		△ 4,875,592	
うち、上記以外に該当するものの額		-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		5,330,276		5,236,153	
信用リスク・アセット調整額		-		-	
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-		-	
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	62,187,991		62,520,339	
自己資本比率					
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))		13.84%		14.34%	

(1) Look up TOSHIN 2015 (平成 27 年 3 月期ディスクロージャー誌)

が訂正箇所となります。

43 頁 自己資本の充実度に関する事項

【 誤 】

■自己資本の充実度に関する事項

【単位：千円】

区 分	25年度		26年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計 ^{*1}	58,917,718	2,356,708	59,844,189	2,393,767
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー ^{*2}	58,917,718	2,356,708	59,844,189	2,393,767
(i) ソブリン向け ^{*3}	460,053	18,402	552,845	22,113
(ii) 金融機関向け	8,328,554	333,142	8,149,626	325,985
(iii) 法人等向け	14,973,651	598,946	15,332,990	613,319
(iv) 中小企業等・個人向け	11,760,296	470,411	12,415,876	496,635
(v) 抵当権付住宅ローン	4,660,282	186,411	4,626,753	185,070
(vi) 不動産取得等事業向け	9,684,585	387,383	9,912,888	396,515
(vii) 3ヵ月以上延滞等 ^{*4}	150,024	6,000	135,096	5,403
(viii) 上記以外 ^{*5}	8,900,269	356,010	8,718,112	348,724
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 ^{*6}	5,330,276	213,211	5,236,153	209,446
ハ 単体総所要自己資本額 (イ+ロ) ^{*7}	64,247,995	2,569,919	65,080,342	2,603,213

【 正 】

■自己資本の充実度に関する事項

【単位：千円】

区 分	25年度		26年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計 ^{*1}	56,857,714	2,274,308	57,284,186	2,291,367
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー ^{*2}	56,857,714	2,274,308	57,284,186	2,291,367
(i) ソブリン向け ^{*3}	520,057	20,802	612,848	24,513
(ii) 金融機関向け	8,208,546	328,341	8,029,620	321,184
(iii) 法人等向け	12,973,651	518,946	12,832,990	513,319
(iv) 中小企業等・個人向け	11,760,296	470,411	12,415,876	496,635
(v) 抵当権付住宅ローン	4,660,282	186,411	4,626,753	185,070
(vi) 不動産取得等事業向け	9,684,585	387,383	9,912,888	396,515
(vii) 3ヵ月以上延滞等 ^{*4}	150,024	6,000	135,096	5,403
(viii) 上記以外 ^{*5}	8,900,269	356,010	8,718,112	348,724
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 ^{*6}	5,330,276	213,211	5,236,153	209,446
ハ 単体総所要自己資本額 (イ+ロ) ^{*7}	62,187,991	2,487,519	62,520,339	2,500,813

(1) Look up TOSHIN 2015 (平成 27 年 3 月期ディスクロージャー誌)

 が訂正箇所となります。

45 頁 リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等

【 誤 】

■リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等

【単位：百万円】

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	25年度		26年度	
	格付適用あり	格付適用なし	格付適用あり	格付適用なし
0%	－	48,533	－	51,377
10%	－	7,749	－	8,996
20%	699	41,651	600	40,752
35%	－	13,394	－	13,318
50%	1,999	3,301	1,200	3,543
75%	－	13,917	－	14,648
100%	99	31,889	99	31,374
150%	－	75	300	662
250%	－	263	－	264
合 計	2,799	160,776	2,200	164,940

【 正 】

■リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等

【単位：百万円】

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	25年度		26年度	
	格付適用あり	格付適用なし	格付適用あり	格付適用なし
0%	－	50,533	－	53,877
10%	－	8,349	－	9,596
20%	699	41,051	600	40,152
35%	－	13,394	－	13,318
50%	1,999	3,301	1,200	3,543
75%	－	13,917	－	14,648
100%	99	29,889	99	28,874
150%	－	75	300	662
250%	－	263	－	264
合 計	2,799	160,776	2,200	164,940

(1) Look up TOSHIN 2015 (平成 27 年 3 月期ディスクロージャー誌)

が訂正箇所となります。

46 頁 信用リスク削減手法に関する事項 (信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー)

【 誤 】

■信用リスク削減手法に関する事項(信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー) 【単位：百万円】

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	1,338	1,408	11,184	10,877	—	—
(i)ソブリン向け	—	—	1,607	1,405	—	—
(ii)金融機関向け	—	—	—	—	—	—
(iii)法人等向け	473	578	1,628	1,553	—	—
(iv)中小企業等・個人向け	847	821	7,277	7,223	—	—
(v)抵当権付住宅ローン	0	0	153	152	—	—
(vi)不動産取得等事業向け	—	2	283	405	—	—
(vii)3ヵ月以上延滞等	—	—	85	8	—	—
(viii)上記以外	16	5	146	128	—	—

【 正 】

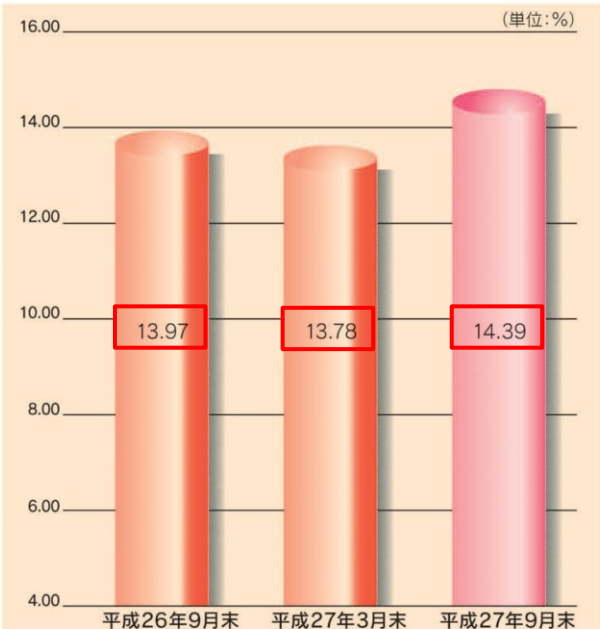
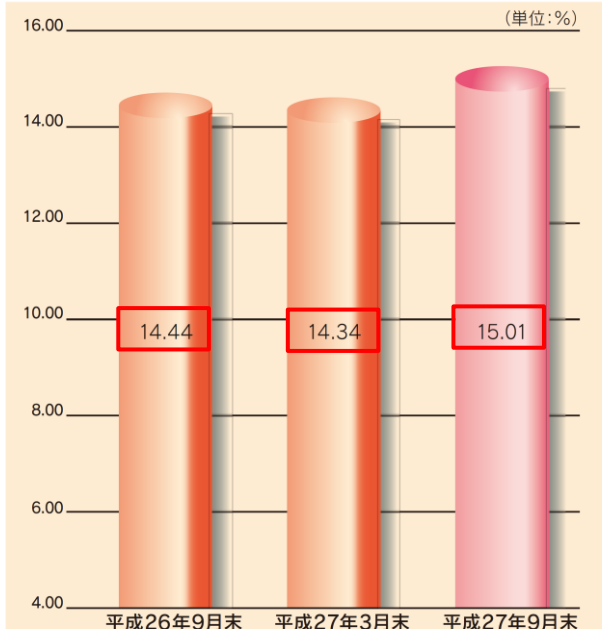
■信用リスク削減手法に関する事項(信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー) 【単位：百万円】

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	25年度	26年度	25年度	26年度	25年度	26年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	1,338	1,408	13,184	13,377	—	—
(i)ソブリン向け	—	—	1,607	1,405	—	—
(ii)金融機関向け	—	—	—	—	—	—
(iii)法人等向け	473	578	3,628	4,053	—	—
(iv)中小企業等・個人向け	847	821	7,277	7,223	—	—
(v)抵当権付住宅ローン	0	0	153	152	—	—
(vi)不動産取得等事業向け	—	2	283	405	—	—
(vii)3ヵ月以上延滞等	—	—	85	8	—	—
(viii)上記以外	16	5	146	128	—	—

(2) Look up TOSHIN 2015 (平成27年9月期半期ディスクロージャー誌)

14.39% が訂正箇所となります。

① 単体自己資本比率 (国内基準)

【 誤 】	【 正 】
単体自己資本比率(国内基準) 平成27年9月末は14.39%  金融機関の経営の健全性を示す重要な目安としてよく使われる指標が「自己資本比率」です。信用金庫のように国内だけで業務を行う金融機関の場合、この自己資本比率が4%以上であれば健全で問題のない金融機関とされています。 当金庫の平成27年9月末の自己資本比率は14.39%です。 今後も健全経営に徹し、自己資本の充実に努めてまいります。 (注)新自己資本比率規制(バーゼルⅢ)を適用し自己資本比率を算出しております。	単体自己資本比率(国内基準) 平成27年9月末は15.01%  金融機関の経営の健全性を示す重要な目安としてよく使われる指標が「自己資本比率」です。信用金庫のように国内だけで業務を行う金融機関の場合、この自己資本比率が4%以上であれば健全で問題のない金融機関とされています。 当金庫の平成27年9月末の自己資本比率は15.01%です。 今後も健全経営に徹し、自己資本の充実に努めてまいります。 (注)新自己資本比率規制(バーゼルⅢ)を適用し自己資本比率を算出しております。

(2) Look up TOSHIN 2015 (平成 27 年 9 月期半期ディスクロージャー誌)

 が訂正箇所となります。

② 自己資本の構成に関する事項

【 誤 】

自己資本の構成に関する事項				
(単位:千円)				
項 目	27年3月期	経過措置による 不算入額	27年9月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	8,543,891		8,708,469	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,355,710		1,354,710	
うち、利益剰余金の額	7,256,482		7,366,182	
うち、外部流出予定額(△)	54,213		-	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 14,087		△ 12,423	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	428,767		428,882	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	428,767		428,882	
うち、過格引当金コア資本算入額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,972,658		9,137,351	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,499	17,999	3,988	15,952
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,499	17,999	3,988	15,952
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,499		3,988	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	8,968,158		9,133,363	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	59,844,189		58,200,144	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 4,857,593		△ 3,209,040	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	17,999		15,952	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,875,592		△ 3,224,992	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	5,236,153		5,236,153	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	65,080,342		63,436,297	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	13.78%		14.39%	

【 正 】

自己資本の構成に関する事項				
(単位:千円)				
項 目	27年3月期	経過措置による 不算入額	27年9月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	8,543,891		8,708,469	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,355,710		1,354,710	
うち、利益剰余金の額	7,256,482		7,366,182	
うち、外部流出予定額(△)	54,213		-	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 14,087		△ 12,423	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	428,767		428,882	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	428,767		428,882	
うち、過格引当金コア資本算入額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,972,658		9,137,351	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	4,499	17,999	3,988	15,952
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,499	17,999	3,988	15,952
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,499		3,988	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	8,968,158		9,133,363	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	57,284,186		55,580,137	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 4,857,593		△ 3,209,040	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	17,999		15,952	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 4,875,592		△ 3,224,992	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	5,236,153		5,236,153	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	62,520,339		60,816,290	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	14.34%		15.01%	

(2) Look up TOSHIN 2015 (平成 27 年 9 月期半期ディスクロージャー誌)

 が訂正箇所となります。

③ 自己資本の充実度に関する事項

【 誤 】

自己資本の充実度に関する事項

(単位:千円)

区 分	27年3月期		27年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計 ※1	59,844,189	2,393,767	58,200,144	2,328,005
①標準的手法が適用される ポートフォリオごとのエクスポージャー ※2	59,844,189	2,393,767	58,200,144	2,328,005
(i)ソブリン向け ※3	552,845	22,113	542,329	21,693
(ii)金融機関向け	8,149,626	325,985	8,248,159	329,926
(iii)法人等向け	15,332,990	613,319	14,967,066	598,682
(iv)中小企業等・個人向け	12,415,876	496,635	13,331,855	533,274
(v)抵当権付住宅ローン	4,626,753	185,070	4,641,667	185,666
(vi)不動産取得等事業向け	9,912,888	396,515	7,694,220	307,768
(vii)3ヵ月以上延滞等 ※4	135,096	5,403	114,875	4,595
(viii)上記以外 ※5	8,718,112	348,724	8,659,969	346,398
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
ロ オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 ※6	5,236,153	209,446	5,236,153	209,446
ハ 単体総所要自己資本額(イ+ロ) ※7	65,080,342	2,603,213	63,436,297	2,537,451

【 正 】

自己資本の充実度に関する事項

(単位:千円)

区 分	27年3月期		27年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額合計 ※1	57,284,186	2,291,367	55,580,137	2,223,205
①標準的手法が適用される ポートフォリオごとのエクスポージャー ※2	57,284,186	2,291,367	55,580,137	2,223,205
(i)ソブリン向け ※3	612,848	24,513	662,336	26,493
(ii)金融機関向け	8,029,620	321,184	8,008,146	320,325
(iii)法人等向け	12,832,990	513,319	12,467,066	498,682
(iv)中小企業等・個人向け	12,415,876	496,635	13,331,855	533,274
(v)抵当権付住宅ローン	4,626,753	185,070	4,641,667	185,666
(vi)不動産取得等事業向け	9,912,888	396,515	7,694,220	307,768
(vii)3ヵ月以上延滞等 ※4	135,096	5,403	114,875	4,595
(viii)上記以外 ※5	8,718,112	348,724	8,659,969	346,398
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
ロ オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 ※6	5,236,153	209,446	5,236,153	209,446
ハ 単体総所要自己資本額(イ+ロ) ※7	62,520,339	2,500,813	60,816,290	2,432,651

(3) Look up TOSHIN 2016 (平成28年3月期ディスクロージャー誌)

14.54% が訂正箇所となります。

19 頁 Q4 「とうしん」の自己資本比率は何%ですか？

【 誤 】

Q4 「とうしん」の自己資本比率は何%ですか？

A 平成28年3月末の自己資本比率は**14.54%**で国内基準の4.0%を大幅に上回っています。今後も安心してお取引ください。

金融機関の経営の健全性を示す重要な目安としてよく使われる指標が「自己資本比率」です。信用金庫のように国内だけで業務を行う金融機関の場合、この自己資本比率が4.0%以上であれば健全で問題のない金融機関とされています。

「とうしん」の平成28年3月末の自己資本比率は**14.54%**で、前期比**0.76ポイント**上昇し、国内基準の4.0%を大きく上回っています。

分子の自己資本が、当期純利益4億50百万円確保による繰越金の増加等により3億14百万円の増加、一方、分母のリスク・アセット等は、中小企業等及び個人向けエクスポージャーの増加等による貸出金関連のリスク・アセットが増加するも、国債の増加等により有価証券関連のリスク・アセットは減少したこと等から、総体で**12億77百万円**の減少となり、自己資本比率は**0.76**ポイントの上昇となりました。

今後も健全経営に徹し、自己資本の充実に努めてまいります。

自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
自己資本額(A)※1	8,609	8,968	9,282
リスク・アセット等(B)※2	64,247	65,080	63,803
自己資本比率(A/B×100)※3	13.40	13.78	14.54

※1 自己資本額
出資金や内部留保等の合計額から控除項目分を差し引いた額

※2 リスク・アセット等
一般の貸出、住宅ローン、有価証券等保有している資産をその種類ごとに分類し、「損失が発生する危険度に応じた掛け目」(リスク・ウェイト)を掛けたその合計額に「オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た値」を加算した額

※3 平成25年度より、新自己資本比率規制(バーゼルⅢ)を適用し自己資本比率を算出しております。

単体自己資本比率の推移

(単位:%)

年度	自己資本比率(%)
平成26年3月末	13.40
平成27年3月末	13.78
平成28年3月末	14.54

【 正 】

Q4 「とうしん」の自己資本比率は何%ですか？

A 平成28年3月末の自己資本比率は**15.17%**で国内基準の4.0%を大幅に上回っています。今後も安心してお取引ください。

金融機関の経営の健全性を示す重要な目安としてよく使われる指標が「自己資本比率」です。信用金庫のように国内だけで業務を行う金融機関の場合、この自己資本比率が4.0%以上であれば健全で問題のない金融機関とされています。

「とうしん」の平成28年3月末の自己資本比率は**15.17%**で、前期比**0.83ポイント**上昇し、国内基準の4.0%を大きく上回っています。

分子の自己資本が、当期純利益4億50百万円確保による繰越金の増加等により3億14百万円の増加、一方、分母のリスク・アセット等は、中小企業等及び個人向けエクスポージャーの増加等による貸出金関連のリスク・アセットが増加するも、国債等の増加により有価証券関連のリスク・アセットは減少したこと等から、総体で**13億37百万円**の減少となり、自己資本比率は**0.83**ポイントの上昇となりました。

今後も健全経営に徹し、自己資本の充実に努めてまいります。

自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円、%)

	平成26年3月末	平成27年3月末	平成28年3月末
自己資本額(A)※1	8,609	8,968	9,282
リスク・アセット等(B)※2	62,187	62,520	61,183
自己資本比率(A/B×100)※3	13.84	14.34	15.17

※1 自己資本額
出資金や内部留保等の合計額から控除項目分を差し引いた額

※2 リスク・アセット等
一般の貸出、住宅ローン、有価証券等保有している資産をその種類ごとに分類し、「損失が発生する危険度に応じた掛け目」(リスク・ウェイト)を掛けたその合計額に「オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た値」を加算した額

※3 平成25年度より、新自己資本比率規制(バーゼルⅢ)を適用し自己資本比率を算出しております。

単体自己資本比率の推移

(単位:%)

年度	自己資本比率(%)
平成26年3月末	13.84
平成27年3月末	14.34
平成28年3月末	15.17

(3) Look up TOSHIN 2016 (平成 28 年 3 月期ディスクロージャー誌)

 が訂正箇所となります。

35 頁 最近 5 年間の主要な経営指標の推移

【 誤 】

■最近5年間の主要な経営指標の推移

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収益	3,558,527	3,760,329	3,380,518	3,438,756	3,345,983千円
経常利益	471,467	480,858	581,144	614,204	597,299
当期純利益	312,494	261,118	377,054	406,145	450,800
出資総額	1,372	1,372	1,359	1,355	1,352百万円
出資総口数	27,456	27,446	27,184	27,114	27,057千口
純資産額	8,201	8,841	8,965	9,808	11,910百万円
総資産額	160,545	163,346	163,967	168,167	171,375
預金積金残高	150,373	152,630	153,274	156,487	157,162
貸出金残高	78,087	77,892	78,775	80,104	81,288
有価証券残高	43,727	45,942	49,144	51,441	52,742
単体自己資本比率	12.29	13.39	13.40	13.78	14.54%
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	2	2	2	2	2円
役員数	13	13	13	13	13人
うち常勤役員数	7	7	7	7	7
職員数	203	200	195	195	203
会員数	27,422	27,246	27,024	26,815	26,583

【 正 】

■最近5年間の主要な経営指標の推移

	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
経常収益	3,558,527	3,760,329	3,380,518	3,438,756	3,345,983千円
経常利益	471,467	480,858	581,144	614,204	597,299
当期純利益	312,494	261,118	377,054	406,145	450,800
出資総額	1,372	1,372	1,359	1,355	1,352百万円
出資総口数	27,456	27,446	27,184	27,114	27,057千口
純資産額	8,201	8,841	8,965	9,808	11,910百万円
総資産額	160,545	163,346	163,967	168,167	171,375
預金積金残高	150,373	152,630	153,274	156,487	157,162
貸出金残高	78,087	77,892	78,775	80,104	81,288
有価証券残高	43,727	45,942	49,144	51,441	52,742
単体自己資本比率	12.29	13.46	13.84	14.34	15.17%
出資に対する配当金 (出資1口当たり)	2	2	2	2	2円
役員数	13	13	13	13	13人
うち常勤役員数	7	7	7	7	7
職員数	203	200	195	195	203
会員数	27,422	27,246	27,024	26,815	26,583

(3) Look up TOSHIN 2016 (平成 28 年 3 月期ディスクロージャー誌)

 が訂正箇所となります。

42 頁 自己資本の構成に関する事項

【 誤 】

自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ))	(ハ)	8,968,158		9,282,875
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額		59,844,189		58,600,370
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△ 4,857,593		△ 2,161,054
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		17,999		13,939
うち、繰延税金資産		-		-
うち、前払年金費用		-		-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△ 4,875,592		△ 2,174,994
うち、上記以外に該当するものの額		-		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		5,236,153		5,202,776
信用リスク・アセット調整額		-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-		-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	65,080,342		63,803,147
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))		13.78%		14.54%

【 正 】

自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ))	(ハ)	8,968,158		9,282,875
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額		57,284,186		55,980,362
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額		△ 4,857,593		△ 2,161,054
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)		17,999		13,939
うち、繰延税金資産		-		-
うち、前払年金費用		-		-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー		△ 4,875,592		△ 2,174,994
うち、上記以外に該当するものの額		-		-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額		5,236,153		5,202,776
信用リスク・アセット調整額		-		-
オペレーショナル・リスク相当額調整額		-		-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ)	62,520,339		61,183,139
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))		14.34%		15.17%

(3) Look up TOSHIN 2016 (平成 28 年 3 月期ディスクロージャー誌)

 が訂正箇所となります。

43 頁 自己資本の充実度に関する事項

【 誤 】

■自己資本の充実度に関する事項

【単位：千円】

区 分	26年度		27年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計 ^{*1}	59,844,189	2,393,767	58,600,370	2,344,014
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー ^{*2}	59,844,189	2,393,767	58,600,370	2,344,014
(i) ソブリン向け ^{*3}	552,845	22,113	546,132	21,845
(ii) 金融機関向け	8,149,626	325,985	8,215,228	328,609
(iii) 法人等向け	15,332,990	613,319	15,202,687	608,107
(iv) 中小企業等・個人向け	12,415,876	496,635	12,906,553	516,262
(v) 抵当権付住宅ローン	4,626,753	185,070	4,640,693	185,627
(vi) 不動産取得等事業向け	9,912,888	396,515	10,101,583	404,063
(vii) 3ヵ月以上延滞等 ^{*4}	135,096	5,403	66,022	2,640
(viii) 上記以外 ^{*5}	8,718,112	348,724	6,921,471	276,858
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 ^{*6}	5,236,153	209,446	5,202,776	208,111
ハ 単体総所要自己資本額 (イ+ロ) ^{*7}	65,080,342	2,603,213	63,803,147	2,552,125

【 正 】

■自己資本の充実度に関する事項

【単位：千円】

区 分	26年度		27年度	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計 ^{*1}	57,284,186	2,291,367	55,980,362	2,239,214
①標準的手法が適用されるポートフォリオごとのエクスポージャー ^{*2}	57,284,186	2,291,367	55,980,362	2,239,214
(i) ソブリン向け ^{*3}	612,848	24,513	666,140	26,645
(ii) 金融機関向け	8,029,620	321,184	7,975,212	319,008
(iii) 法人等向け	12,832,990	513,319	12,702,687	508,107
(iv) 中小企業等・個人向け	12,415,876	496,635	12,906,553	516,262
(v) 抵当権付住宅ローン	4,626,753	185,070	4,640,693	185,627
(vi) 不動産取得等事業向け	9,912,888	396,515	10,101,583	404,063
(vii) 3ヵ月以上延滞等 ^{*4}	135,096	5,403	66,022	2,640
(viii) 上記以外 ^{*5}	8,718,112	348,724	6,921,471	276,858
②証券化エクスポージャー	—	—	—	—
ロ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 ^{*6}	5,236,153	209,446	5,202,776	208,111
ハ 単体総所要自己資本額 (イ+ロ) ^{*7}	62,520,339	2,500,813	61,183,139	2,447,325

(3) Look up TOSHIN 2016 (平成 28 年 3 月期ディスクロージャー誌)

 が訂正箇所となります。

45 頁 リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等

【 誤 】

■リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等

【単位：百万円】

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	26年度		27年度	
	格付適用あり	格付適用なし	格付適用あり	格付適用なし
0%	－	51,377	－	53,220
10%	－	8,996	－	8,828
20%	600	40,752	100	41,302
35%	－	13,318	－	13,360
50%	1,200	3,543	600	3,794
75%	－	14,648	－	15,175
100%	99	31,374	－	30,682
150%	300	662	－	612
250%	－	264	－	230
合 計	2,200	164,940	700	167,207

【 正 】

■リスク・ウェイト区分ごとのエクスポージャーの額等

【単位：百万円】

告示で定める リスク・ウェイト区分	エクスポージャーの額			
	26年度		27年度	
	格付適用あり	格付適用なし	格付適用あり	格付適用なし
0%	－	53,877	－	55,720
10%	－	9,596	－	10,028
20%	600	40,152	100	40,102
35%	－	13,318	－	13,360
50%	1,200	3,543	600	3,794
75%	－	14,648	－	15,175
100%	99	28,874	－	28,182
150%	300	662	－	612
250%	－	264	－	230
合 計	2,200	164,940	700	167,207

(3) Look up TOSHIN 2016 (平成 28 年 3 月期ディスクロージャー誌)

が訂正箇所となります。

46 頁 信用リスク削減手法に関する事項 (信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー)

【 誤 】

■信用リスク削減手法に関する事項(信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー) 【単位：百万円】

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	1,408	1,517	10,877	10,612	—	—
(i) ソブリン向け	—	—	1,405	1,025	—	—
(ii) 金融機関向け	—	—	—	—	—	—
(iii) 法人等向け	578	772	1,553	1,539	—	—
(iv) 中小企業等・個人向け	821	725	7,223	7,194	—	—
(v) 抵当権付住宅ローン	0	5	152	135	—	—
(vi) 不動産取得等事業向け	2	1	405	594	—	—
(vii) 3ヵ月以上延滞等	—	—	8	29	—	—
(viii) 上記以外	5	11	128	94	—	—

【 正 】

■信用リスク削減手法に関する事項(信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー) 【単位：百万円】

信用リスク削減手法 ポートフォリオ	適格金融資産担保		保証		クレジット・デリバティブ	
	26年度	27年度	26年度	27年度	26年度	27年度
信用リスク削減手法が適用された エクスポージャー	1,408	1,517	13,377	13,112	—	—
(i) ソブリン向け	—	—	1,405	1,025	—	—
(ii) 金融機関向け	—	—	—	—	—	—
(iii) 法人等向け	578	772	4,053	4,039	—	—
(iv) 中小企業等・個人向け	821	725	7,223	7,194	—	—
(v) 抵当権付住宅ローン	0	5	152	135	—	—
(vi) 不動産取得等事業向け	2	1	405	594	—	—
(vii) 3ヵ月以上延滞等	—	—	8	29	—	—
(viii) 上記以外	5	11	128	94	—	—

(4) Look up TOSHIN 2016 (平成28年9月期半期ディスクロージャー誌)

14.96% が訂正箇所となります。

① 単体自己資本比率 (国内基準)

【 誤 】	【 正 】
単体自己資本比率(国内基準) 平成28年9月末は14.96% 金融機関の経営の健全性を示す重要な目安としてよく使われる指標が「自己資本比率」です。信用金庫のように国内だけで業務を行う金融機関の場合、この自己資本比率が4%以上であれば健全で問題のない金融機関とされています。 当金庫の平成28年9月末の自己資本比率は14.96%です。 今後も健全経営に徹し、自己資本の充実に努めてまいります。 (注)新自己資本比率規制(バーゼルⅢ)を適用し自己資本比率を算出しております。	単体自己資本比率(国内基準) 平成28年9月末は15.58% 金融機関の経営の健全性を示す重要な目安としてよく使われる指標が「自己資本比率」です。信用金庫のように国内だけで業務を行う金融機関の場合、この自己資本比率が4%以上であれば健全で問題のない金融機関とされています。 当金庫の平成28年9月末の自己資本比率は15.58%です。 今後も健全経営に徹し、自己資本の充実に努めてまいります。 (注)新自己資本比率規制(バーゼルⅢ)を適用し自己資本比率を算出しております。

(4) Look up TOSHIN 2016 (平成 28 年 9 月期半期ディスクロージャー誌)

 が訂正箇所となります。

② 自己資本の構成に関する事項

【 誤 】

自己資本の構成に関する事項				
(単位: 千円)				
項 目	28年3月期	経過措置による 不算入額	28年9月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	8,940,482		9,484,021	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,352,863		1,352,863	
うち、利益剰余金の額	7,653,068		8,141,731	
うち、外部流出予定額(△)	53,606		-	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 11,843		△ 10,573	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	351,685		351,278	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	351,685		351,278	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,292,168		9,835,300	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	9,293	13,939	8,679	13,019
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,293	13,939	8,679	13,019
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,293		8,679	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	9,282,875		9,826,621	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	58,600,370		60,469,587	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 2,161,054		△ 2,161,976	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	13,939		13,019	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,174,994		△ 2,174,995	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	5,202,776		5,202,776	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	63,803,147		65,672,364	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	14.54%		14.96%	

【 正 】

自己資本の構成に関する事項				
(単位: 千円)				
項 目	28年3月期	経過措置による 不算入額	28年9月期	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る会員勘定の額	8,940,482		9,484,021	
うち、出資金及び資本剰余金の額	1,352,863		1,352,863	
うち、利益剰余金の額	7,653,068		8,141,731	
うち、外部流出予定額(△)	53,606		-	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 11,843		△ 10,573	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	351,685		351,278	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	351,685		351,278	
うち、適格引当金コア資本算入額	-		-	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	9,292,168		9,835,300	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	9,293	13,939	8,679	13,019
うち、のれんに係るものの額	-	-	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	9,293	13,939	8,679	13,019
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	9,293		8,679	
自己資本				
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	9,282,875		9,826,621	
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	55,980,362		57,849,578	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 2,161,054		△ 2,161,976	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	13,939		13,019	
うち、繰延税金資産	-		-	
うち、前払年金費用	-		-	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 2,174,994		△ 2,174,995	
うち、上記以外に該当するものの額	-		-	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額	5,202,776		5,202,776	
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	61,183,139		63,052,355	
自己資本比率				
自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	15.17%		15.58%	

(4) Look up TOSHIN 2016 (平成 28 年 9 月期半期ディスクロージャー誌)

 が訂正箇所となります。

③ 自己資本の充実度に関する事項

【 誤 】

自己資本の充実度に関する事項

(単位:千円)

区 分	28年3月期		28年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計 ※1	58,600,370	2,344,014	60,469,587	2,418,783
①標準の手法が適用される ポートフォリオごとのエクスポージャー ※2	58,600,370	2,344,014	60,469,587	2,418,783
(i)ソブリン向け ※3	546,132	21,845	510,886	20,435
(ii)金融機関向け	8,215,228	328,609	9,908,589	396,343
(iii)法人等向け	15,202,687	608,107	15,291,572	611,662
(iv)中小企業等・個人向け	12,906,553	516,262	14,470,055	578,802
(v)抵当権付住宅ローン	4,640,693	185,627	4,561,669	182,466
(vi)不動産取得等事業向け	10,101,583	404,063	7,812,308	312,492
(vii)3ヵ月以上延滞等 ※4	66,022	2,640	144,526	5,781
(viii)上記以外 ※5	6,921,471	276,858	7,769,980	310,799
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
ロ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 ※6	5,202,776	208,111	5,202,776	208,111
ハ 単体総所要自己資本額(イ+ロ) ※7	63,803,147	2,552,125	65,672,364	2,626,894

【 正 】

自己資本の充実度に関する事項

(単位:千円)

区 分	28年3月期		28年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
イ 信用リスク・アセット、所要自己資本の額の合計 ※1	55,980,362	2,239,214	57,849,578	2,313,983
①標準の手法が適用される ポートフォリオごとのエクスポージャー ※2	55,980,362	2,239,214	57,849,578	2,313,983
(i)ソブリン向け ※3	666,140	26,645	675,063	27,002
(ii)金融機関向け	7,975,212	319,008	9,668,571	386,742
(iii)法人等向け	12,702,687	508,107	12,791,572	511,662
(iv)中小企業等・個人向け	12,906,553	516,262	14,470,055	578,802
(v)抵当権付住宅ローン	4,640,693	185,627	4,561,669	182,466
(vi)不動産取得等事業向け	10,101,583	404,063	7,812,308	312,492
(vii)3ヵ月以上延滞等 ※4	66,022	2,640	144,526	5,781
(viii)上記以外 ※5	6,921,471	276,858	7,725,811	309,032
②証券化エクスポージャー	-	-	-	-
ロ オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額 ※6	5,202,776	208,111	5,202,776	208,111
ハ 単体総所要自己資本額(イ+ロ) ※7	61,183,139	2,447,325	63,052,355	2,522,094